

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月30日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	手間いらず株式会社
【英訳名】	Temairazu, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 哲男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 中野 寿男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
【電話番号】	03 - 5447 - 6690
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 中野 寿男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期累計期間	第21期 第3四半期累計期間	第20期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2023年7月1日 至 2024年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	1,350,121	1,509,524	1,809,499
経常利益 (千円)	996,600	1,109,848	1,333,546
四半期(当期)純利益 (千円)	644,173	715,784	873,814
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	717,041	717,642	717,041
発行済株式総数 (株)	6,479,834	6,480,396	6,479,834
純資産額 (千円)	5,554,970	6,297,134	5,784,400
総資産額 (千円)	5,826,922	6,592,310	6,181,509
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	99.42	110.47	134.86
1株当たり配当額 (円)	13.0	14.0	30.5
自己資本比率 (%)	95.3	95.5	93.6

回次	第20期 第3四半期会計期間	第21期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.77	37.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第3四半期累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

わが国経済の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、経済活動が緩やかに回復しつつあります。その一方で、中東地域をめぐる情勢や長期化するウクライナ情勢、円安基調の経済情勢等を背景としたエネルギー価格の高騰、物価の上昇、各国の金利政策等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、年末年始や春休みの国内旅行者に加え、インバウンド需要の回復も見られ、宿泊需要や消費額が堅調に推移しております。

観光庁の調査によると、2023年7月から2024年2月までの日本国内の延べ宿泊者数は前年同期比約19%増、外国人延べ宿泊者数は約235%増となり、国内外からの宿泊需要が堅調に推移しております。なお、2023年7月から2024年2月における延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者数の割合は約21%となり、前年同期間の約8%から増加しております。

また、日本政府観光局の発表によると、2023年7月から2024年2月の訪日外客の総数は約1,983万人で、前年同期比約215%増と前年を大きく上回る数字となりました。なお、2024年2月以前の12ヶ月間における訪日外客の総数は、2019年と比較し約86%まで回復しております。

このような事業環境の中、当社では引き続き宿泊需要が堅調に推移すると捉えており、宿泊施設の業務効率化や利便性向上を目的としたシステム連携や、宿泊施設の販路拡大を目的とした国内外の宿泊予約サイト等との連携、そして『TEMAIRAZU』シリーズの機能拡充や営業活動の強化など、積極的に進めてまいります。

業績の概況

アプリケーションサービス事業において、国内外からの宿泊需要の回復が見られたことから、当第3四半期累計期間の売上高は1,509,524千円（前年同期比11.8%増）となりました。また、営業利益は1,108,926千円（前年同期比11.4%増）、経常利益は1,109,848千円（前年同期比11.4%増）、四半期純利益は715,784千円（前年同期比11.1%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

(アプリケーションサービス事業)

宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、宿泊施設の販路拡大を図ることを目的に、訪日台湾客向けに日本旅行の情報収集や計画づくり、日本の宿泊施設やレストランの予約をサイト内で行えるという特徴をもつサービスとしてBEENOS Travel株式会社が提供する『旅行酒吧(トラベルバー)』、グランピング施設、貸別荘や古民家一棟貸しなどのパッケージレンタル、農業体験を楽しめる農泊施設、お寺の宿坊に滞在できる寺泊施設等ユニークな宿泊施設に特化したサイトとして株式会社エイチ・アイ・エスが提供する

『WOW+』とのシステム連携を開始しました。また、宿泊施設の自社公式サイトでの販売強化を目的に、旅行会社12社及び宿泊施設公式サイト掲載の宿泊プランを集約・一括検索可能なサービスとして株式会社カカクコムが提供する『価格.com 旅行・トラベル』とのシステム連携を開始しました。宿泊施設では、これらの販路を利用することにより、販路拡大による客室稼働率の向上と売上高の増加等を図ることができます。

『TEMAIRAZU』シリーズにおいては、宿泊需要が回復している宿泊業界における人手不足の課題解決として、レベニューマネジメント等に関わる業務の自動化を実現し、業務効率化とコスト削減によって宿泊施設の利益を最大化する『手間いらず 自動』をリリースしました。具体的には、料金調整の自動化 連泊制限の自動化 最安値確認の自動化 報告業務の自動化を実現しています。また、営業活動においては、2024年2月13日から16日にかけて東京ビッグサイトにて開催された大規模イベント『国際ホテルレストランショーHCJ2024』へ出展し、当社ブースにも沢山の皆様にお越しいただきました。

宿泊業界では宿泊需要の回復が見られ、当社は、このような事業環境の中、『TEMAIRAZU』シリーズのサービス価値向上に努めてまいりました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第3四半期累計期間における業績は、売上高が1,492,924千円(前年同期比13.3%増)となり、セグメント利益は1,208,378千円(前年同期比11.6%増)と推移しました。

(インターネットメディア事業)

比較サイト『比較.com』においては、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェースの改善、モバイルユーザビリティの向上等の対策を継続的に行いましたが、検索エンジンのアルゴリズムの影響を受け、サイトのトラフィックが減少しました。

この結果、インターネットメディア事業の当第3四半期累計期間における業績は、売上高が16,600千円(前年同期比48.5%減)となり、セグメント利益は8,904千円(前年同期比63.1%減)となりました。

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期累計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ410,801千円増加し、6,592,310千円となりました。流動資産は399,541千円増加し、6,516,428千円となりました。主な要因は現金及び預金の増加363,270千円であります。

固定資産は11,259千円増加し、75,881千円となりました。主な要因は投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用の増加6,330千円であります。

当第3四半期累計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ101,933千円減少し、295,175千円となりました。流動負債は101,933千円減少し、295,175千円となりました。主な要因は未払法人税等の減少109,387千円です。なお、当社に固定負債はありません。

当第3四半期累計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ512,734千円増加し、6,297,134千円となりました。主な要因は四半期純利益715,784千円の計上による増加と配当金の支払いによる減少204,108千円です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年4月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,480,396	6,480,396	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,480,396	6,480,396	-	-

(注) 発行済株式のうち562株は、2023年10月23日開催の取締役会決議により、2023年11月14日付で譲渡制限付株式として、金銭報酬債権合計1,201千円を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	6,480,396	-	717,642	-	1,008,642

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,471,800	64,718	-
単元未満株式	普通株式 8,196	-	-
発行済株式総数	6,480,396	-	-
総株主の議決権	-	64,718	-

（注） 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） 手間いらず株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号	400	-	400	0.01
計	-	400	-	400	0.01

（注） 上記の他に単元未満株式として自己株式を85株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,826,084	6,189,354
売掛金	275,294	313,211
その他	20,380	19,402
貸倒引当金	4,871	5,539
流動資産合計	6,116,887	6,516,428
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	2,167	2,167
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	29,737	33,134
減価償却累計額	27,917	28,671
工具、器具及び備品(純額)	1,819	4,462
有形固定資産合計	1,819	4,462
無形固定資産		
ソフトウェア	1,093	758
その他	2,929	5,706
無形固定資産合計	4,022	6,465
投資その他の資産		
繰延税金資産	33,910	33,753
その他	25,409	33,399
貸倒引当金	540	2,199
投資その他の資産合計	58,778	64,953
固定資産合計	64,621	75,881
資産合計	6,181,509	6,592,310
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	282,096	172,708
契約負債	38,856	41,779
その他	76,155	80,687
流動負債合計	397,108	295,175
負債合計	397,108	295,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,041	717,642
資本剰余金	1,010,533	1,011,134
利益剰余金	4,057,679	4,569,354
自己株式	854	997
株主資本合計	5,784,400	6,297,134
純資産合計	5,784,400	6,297,134
負債純資産合計	6,181,509	6,592,310

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,350,121	1,509,524
売上原価	108,296	142,967
売上総利益	1,241,825	1,366,556
販売費及び一般管理費	246,673	257,630
営業利益	995,151	1,108,926
営業外収益		
受取利息	409	467
その他	1,039	455
営業外収益合計	1,449	922
経常利益	996,600	1,109,848
税引前四半期純利益	996,600	1,109,848
法人税、住民税及び事業税	354,390	393,908
法人税等調整額	1,963	156
法人税等合計	352,427	394,064
四半期純利益	644,173	715,784

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	999千円	1,088千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月21日 定時株主総会	普通株式	97,184	15.0	2022年6月30日	2022年9月22日	利益剰余金
2023年1月31日 取締役会	普通株式	84,233	13.0	2022年12月31日	2023年3月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月26日 定時株主総会	普通株式	113,389	17.5	2023年6月30日	2023年9月27日	利益剰余金
2024年1月31日 取締役会	普通株式	90,718	14.0	2023年12月31日	2024年3月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,317,882	32,239	1,350,121	-	1,350,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,317,882	32,239	1,350,121	-	1,350,121
セグメント利益	1,082,475	24,099	1,106,574	111,423	995,151

(注)1. セグメント利益の調整額 111,423千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,492,924	16,600	1,509,524	-	1,509,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,492,924	16,600	1,509,524	-	1,509,524
セグメント利益	1,208,378	8,904	1,217,282	108,356	1,108,926

(注)1. セグメント利益の調整額 108,356千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	1,048,238	2,346	1,050,585
月額変動	245,448	29,892	275,340
その他	24,195	-	24,195
顧客との契約から生じる収益	1,317,882	32,239	1,350,121
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,317,882	32,239	1,350,121

当第3四半期累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	1,126,611	1,720	1,128,331
月額変動	318,113	14,880	332,993
その他	48,199	-	48,199
顧客との契約から生じる収益	1,492,924	16,600	1,509,524
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,492,924	16,600	1,509,524

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	99円42銭	110円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	644,173	715,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	644,173	715,784
普通株式の期中平均株式数(株)	6,479,194	6,479,665

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第21期（2023年7月1日から2024年6月30日まで）中間配当については、2024年1月31日開催の取締役会において、2023年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	90,718千円
1株当たりの中間配当金	14.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月30日

手間いらす株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相澤 陽介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている手間いらす株式会社の2023年7月1日から2024年6月30日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、手間いらす株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。